平成29年5月12日

岸和田市長 信 貴 芳 則 様

岸和田市議会議長 岸 田 厚

平成28年度岸和田市議会政策討論会提言書

別紙のとおり、標記について提言書を提出します。

平成28年度岸和田市議会政策討論会

提 言 書

平成29年5月12日

岸 和 田 市 議 会

『岸和田市自治基本条例について』の提言書

テーマ「岸和田市自治基本条例について」

「岸和田市自治基本条例」は平成17年8月の施行から10年を経過したが、市長・執行機関、市議会、市民・事業者における条例の認知度は充分でなく、併せて、目的である「市民自治都市」の実現に向けた、各条文の主旨の理解についても同様です。

したがって、条例を広く知っていただき情報の共有を進めるために、市政運営の現状を検証すると共に、課題の解決に向けて政策討論を行いました。

第1条（目的）

この条例は、岸和田市における自治の基本理念を明らかにし、市民及び事業者の権利及び責務並びに市長及び議会の権能及び責務を明確にするとともに、市政に関する基本的な事項を定めることにより、市民自治都市を実現し、市民福祉の向上を目指すことを目的とする。

条例の基本理念から市民との関わりのある下記の条項について討論を行いました。

第6章（協働及び参画）

第16条（協働）

第17条（参画）

第18条（意見聴取制度）

第7章（市政運営の原則）

第21条（情報の共有）

現状を認識し課題の解決に向けた議論から協働・参画については、地区市民協議会や町会・自治会等の行事が活発に実施されていることから、一定の成果は認められるが一部の市民のみが参加している状況も

見られることから、協働・参画の拡大に向けた取組みが今後の課題と考える。

市の最上位計画である「総合計画」は、市民との共有のもと進めるものとして「岸和田市意見聴取の手続に関する条例」が制定され、行政が政策、施策を決定しようとする過程において、広く一般から意見を募集し政策、施策に反映することを目的にパブリックコメントを実施しているが、市民からの意見がゼロの案件が数件あり、行政からの情報が市民と共有されているとは思えない。

第 23 条（説明責任）には、市長及び執行機関は政策の立案、実施の過程及び経過をわかりやすく市民に説明する責任があるとされています。

しかし、行政が持つ情報には個人の情報等も含まれるため、開示には配慮が必要であり、運用についての指針を策定すべきと考える。

については、岸和田市自治基本条例の理解を深め効果的な運用による目的達成のため下記のとおり提言する。

1、意見聴取制度について

(1)パブリックコメントについて

- ①様式や問いかけ内容を市民にわかりやすいものに見直すこと。
- ②市民の意見を広く求めるため積極的に働きかけること。
- ③実施時期を事業計画の策定段階とすること。

(2)説明会・アンケートについて

- ①町会・自治会等の協力を得て内容の充実を図ること。

(3)公聴会について

- ①実施要綱を策定すること。

2、情報の共有について

- ①情報の管理及び活用の手法を早急に策定すること。